

2050年、脱炭素社会の実現に向けて

～世界の課題に貢献する日本のパスウェイを描く～



ETI・CGCが果たす役割

石井 菜穂子氏
東京大学理事・グローバル・コモンズ・センターダイレクター

日本が脱炭素（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を実現するには、抜本的な経済社会システム転換とそれを支える幅広い議論が必要です。そこで日本企業有志と東京大学グローバル・コモンズ・センターは、2021年11月5日、日本の脱炭素のパスウェイを描く産学連携のプラットフォーム、ETI・CGCを設立しました。

英国グラスゴーで開催されたCOP26では、以下の三点が浮かび上がってきました。まず、人類が今後も明るい未来を迎えるには、温暖化ガス排出をネットゼロに削減すること。そして、それを実現するには、社会経済構造の大きな転換が必要であり、膨大な不確実性がある。だからこそ立ち止まるのではなく、多様なステークホルダーが連携して、さまざまなイノベーションを拡大し、より確実性の高い道筋（パスウェイ）を描いていくこと。さらに、そのパスウェイを各国の実情に合わせていかに描くか、官民が協力しながら議論していくことです。

ETI・CGCは、日本における議論を広く興すため、リーダーシップを発揮する。

この議論の必要性こそが、産学連携プラットフォームETI・CGCのロケットに繋がりました。事務局を務めるのは、東京大学においてグローバル・コモンズ（人類社会の共通基盤として協調して守るべき安定的な地球システム）を守るために設立されたグローバル・コモンズ・センターです。そして、脱炭素と明るい未来という共通の野心を持って、最善最適な

パスウェイをともに模索しようとして、日本企業有志が名乗りを上げました。私たちは次の五つの原則に基づき、ETI・CGCを推進してまいります。一、グローバル・コモンズである地球環境の持続可能性を守る。このため、日本の温室効果ガスの排出を2050年までにネットゼロにするパスウェイを描く。二、世界や日本における知見および科学的洞察を基にカーボンニュートラルを達成し、幸せと豊かさを實現する。地域事情に沿ったパスウェイを模索する。三、このパスウェイが多様な地域事情を抱える国々にとっても役立つモデルとなり、世界全体のカーボンニュートラルに貢献することを目指す。四、パスウェイを實現していく過程は、日本の産業構造、経済社会システムや行動様式を未来に向けて変えていく機会であること。五、関連する政策提言

ETI-CGC とは？ Energy Transition Initiative – Center for Global Commons

■日本のネットゼロの道筋を描くためにビジネスリーダーとアカデミアが自主的に協働する産学連携プラットフォーム

■事務局：東京大学グローバル・コモンズ・センター

■メンバーリスト（50音順）：

AGC
JERA
住友化学
ソフトバンク
ダイキン工業
東京電力ホールディングス
トヨタ自動車

日立製作所
三井住友フィナンシャルグループ
三井物産
三菱ガス化学
三菱ケミカル
三菱UFJフィナンシャル・グループ
東京大学グローバル・コモンズ・センター

投資と技術革新と創意工夫



Nicholas Stern氏
LSE教授、Chairman of the Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment

ネットゼロを実現するためのコストを削減すること。イノベーションによって生産性を高めていくこと。そしてエコシステムもしっかりと守られていくこと。これらへの素晴らしい道筋を、ETI-CGCの皆様が示してくださいと確信しています。投資とイノベーションと創意工夫。日本を考えると常に、常にこれらの三つのことが思い浮かびます。その日本のETI-CGCと、ターナー卿のいらっしゃるETCがともに素晴らしい取り組みを展開されることを期待しています。

Message
for
2050

対話が新たな未来をひらく



藤井 輝夫氏
東京大学総長

ETI-CGCは、新しい形の産学連携のプラットフォームであり、地球規模課題の解決の「場」でもあります。その解決を目指す道のりは、海図なき荒海を航海することと同じです。東京大学はETI-CGCのメンバーの皆様とともに、対話を深め、信頼を構築することで、この航海を乗り切りたいと考えています。そして、私たちが辿る航路が世界のモデルの一つとなるよう、国際的な対話を重ね、この地球規模課題を世界中の人々と一緒に、解決して参ります。

課題解決への行動をリード



東原 敏昭氏
日立製作所 代表執行役
執行役員兼CEO兼取締役

気候変動は人類が直面する最大の課題であり、迅速な行動が求められています。日立製作所はCOP26の参加企業としてグリーンでデジタルな技術に貢献し、ETI-CGCのメンバーとしても活躍していく所存です。今必要なのは、気候変動に対する危機感の共有。それをもとに産官学が一体となり気候変動対策の技術を活用していくこと。地域ごとにロードマップのカスタム化をしていくこと。ETI-CGCはプラットフォームとしてこうした動きをリードしていきます。

変革の呼び水となる議論を



十倉 雅和氏
住友化学
代表取締役会長

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、三点ポイントがあると考えます。一つは、イノベーション。今すぐに研究開発に着手すべきです。二つ目は、エネルギーのゼロエミッション化。科学的・論理的・定量的な議論が求められます。三つ目は、社会変容。各産業、国民生活に大きな影響を及ぼすことから、正しい情報発信が必要です。今後、ETI-CGCが、こうした議論を広く喚起するプラットフォームとしての役割を果たしていくことを期待しています。

優れた技術を持つ日本に期待



Adair Turner氏
ETC
(Energy Transitions Commission)

日本は、技術、イノベーションの源泉であり、優れた技術能力を持っています。その日本がフルにコミットして国内排出量を削減するだけでなく、ゆくゆくは世界の課題を解決しようと約束してくださったことを心強く感じています。ETI-CGCは日本の状況に合わせた道筋を切り開こうとしています。それに対して我々ETCは先達としてありとあらゆる形で手助けをさせていただきたい。そして日本からも学ばせていただきたいと思います。

広告



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



CENTER FOR
GLOBAL COMMONS

グローバル・コモンズ・センターはグローバル・コモンズの責任ある管理に関する国際的に共有される知的枠組みの構築を進め、エネルギー、食料、生産／消費、都市など主な社会・経済システムの転換を、ビジネスはじめ様々なステークホルダーと連携して促進します。